

## 平成22年3月期 決算短信(非連結)

平成22年5月14日  
上場取引所 JQ

上場会社名 元旦ビューティ工業 株式会社  
 コード番号 5935 URL <http://www.gantan.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長  
 定時株主総会開催予定日 平成22年6月29日  
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 船木 亮亮  
 (氏名) 室岡 正己  
 TEL 0466-45-8771  
 有価証券報告書提出予定日 平成22年6月30日

(百万円未満切捨て)

### 1. 22年3月期の業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	8,186	18.3	247	120.0	152	519.4	109	98.0
21年3月期	6,920	4.8	112	541.0	24	—	55	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	14.23	—	8.5	2.4	3.0
21年3月期	7.19	—	4.6	0.4	1.6

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 —百万円 21年3月期 —百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	6,255	1,336	21.4	173.97
21年3月期	6,243	1,227	19.7	159.78

(参考) 自己資本 22年3月期 1,336百万円 21年3月期 1,227百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	310	△52	△49	380
21年3月期	△18	△118	90	171

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
22年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00	—	9.1	—

### 3. 23年3月期の業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	3,360	10.7	△150	—	△200	—	△215	—	△27.86
通期	9,000	9.9	300	21.4	200	31.4	170	55.5	22.03

#### 4. その他

##### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、16ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

##### (2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)      22年3月期 7,716,063株      21年3月期 7,716,063株
- ② 期末自己株式数      22年3月期 36,268株      21年3月期 33,268株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、28ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。実際の業績は今後の様々な要因により予想数値とは異なる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、アジアを中心とした輸出の回復や政府の経済対策効果などにより、景気の持ち直しの動きが見られるものの、引き続き企業収益の低迷から設備投資意欲の停滞、雇用情勢の悪化など、景気の先行きは不透明な状態が続いております。

また、建設業界においては、公共投資の一部に景気対策などの工事発注があったものの、景気の停滞感などから民間設備投資は減少傾向にあり、依然厳しい市場環境にありました。

このような状況のなか、当社は地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や、従来の金属屋根では対応できなかったビル・マンションへの防水屋根のほか、高機能・高品質屋根の普及に努めてまいりました。

この結果、当事業年度は大型物件の受注増加などにより売上高は8,186百万円（前期比18.3%増）となりました。その内訳は製品売上高が4,754百万円（前期比20.1%増）、請負工事が3,432百万円（前期比15.8%増）となりました。また、損益面におきましては、売上高が増加したことにより営業利益は247百万円（前事業年度は営業利益112百万円）、経常利益は152百万円（前事業年度は経常利益24百万円）、当期純利益は109百万円（前事業年度は当期純利益55百万円）となりました。

#### ②次期の見通し

今後のわが国経済は、アジア向けを中心とした輸出の回復傾向から、一部で企業収益の改善が見込まれるものの、所得・雇用環境の改善が遅れ、引き続き不透明感が続くものと思われまます。また、建設業界においては、建設投資の減少傾向などを背景とした競争激化による厳しい市場環境が続くものと予想されます。

このような状況のなか、高機能・高品質屋根の更なる織り込み活動に注力するほか、地球環境保全に貢献できる太陽光発電屋根や防水屋根を拡販することで、増収増益に努めます。

なお、次期の見通しにつきましては売上高9,000百万円（前期比9.9%増）、営業利益300百万円、経常利益200百万円、当期純利益170百万円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当事業年度末における総資産は6,255百万円で、前事業年度末に比べ12百万円増加しております。

総資産のうち流動資産の残高は、前事業年度末に比べ138百万円増加し3,031百万円になっております。その主な内容は、売上高の増加に伴いたな卸資産が334百万円減少した反面、売上高の増加に伴い売掛債権が134百万円増加、また、売掛債権の回収により現金及び預金が208百万円増加、受取手形の手持ち高が167百万円増加したことによります。

固定資産の残高は、前事業年度末に比べ125百万円減少し3,224百万円になっております。その主な要因は、有形固定資産の設備投資を74百万円行っておりますが、有形固定資産の償却費が194百万円発生していることによります。

当事業年度末における負債合計は4,919百万円で、前事業年度末に比べ96百万円減少しております。その主な要因は、社債発行に伴う資金調達を250百万円した反面、借入金が269百万円減少（短期が191百万円減少、長期が78百万円減少）しております。また、未払金が82百万円増加、未払消費税等が41百万円増加、未成工事の受入金が86百万円増加した反面、仕入債務が317百万円減少したことによります。

当事業年度末における純資産合計は、当期純利益の計上により、前事業年度の純資産合計より108百万円増加し1,336百万円となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び預金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べ208百万円増加し380百万円となっております。なお、資金の増減内容については、主として以下の要因によるものであります。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、前事業年度に比べ売上債権が287百万円増加、仕入債務が317百万円減少した反面、税引前当期純利益134百万円を計上、支出を伴わない減価償却費が202百万円発生、たな卸資産が334百万円減少、未成工事の前受金が86百万円増加、未払金が78百万円増加、未払消費税等が41百万円増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは310百万円（前事業年度は△18百万円）となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、機械設備などの取得のための支出が46百万円（前事業年度は107百万円）あったことなどにより、投資活動によるキャッシュ・フローは△52百万円（前事業年度は△118百万円）となっております。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、社債発行による収入が232百万円あった反面、金融機関からの借入金の返済により長期借入金が139百万円減少（前事業年度は借入金の返済により39百万円減少）、短期借入金が130百万円減少（前事業年度は借入れにより140百万円増加）したことなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは△49百万円（前事業年度は90百万円）となっております。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率	20.1	20.1	19.7	21.4
時価ベースの自己資本比率	36.6	32.8	30.5	31.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	6.0	10.4	—	8.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4.5	2.6	—	3.4

(注) 1. 各指標の算式は次のとおりであります。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式数により算出しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローを、また、利払いは損益計算書に計上されている「支払利息」と「手形売却損」を使用しております。
4. 平成21年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・ガバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フロー計算書の営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期にわたり安定的な経営基盤の確保に努めるとともに、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と認識し、業績に裏付けられた成果配分を行うことを基本方針としております。

当期は利益計上ができたものの、経営の安定化のために内部留保の充実が必要であると考え、無配とさせていただきます。

今後も、企業体質強化の基盤作りのため、生産設備の合理化、研究開発部門の強化を図るとともに、財務体質の強化も一層促進し、株主の皆様への積極的な利益還元を目指しております。

よって、次期の配当金につきましては、1株当たり期末配当2円を予定しております。

## (4) 事業等のリスク

建設業界全般において、公共投資の減少傾向や民間設備投資の縮小などにより、市場環境が低迷しております。今後の市場環境については、一部を除き大きな改善は見込めないと想定しております。

当社はこうした状況のなか、機能に優れた新製品を開発し競争力を強化し、売上高及び利益の確保に努めますが、この市場環境が更に悪化した場合には、当社の経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、建設業界全般において、景気の低迷により受注高が減少しております。当社は与信管理を強化しリスク回避に努めておりますが、予想されない取引先の倒産等により貸倒れが発生した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

そのほか、金属屋根の主原料となる鋼材については、価格が高騰する懸念があります。当社の想定外に価格が高騰した場合には、利益の圧迫要因となる可能性があります。

なお、上記は本資料の発表日現在における事業環境及び入手可能な情報に基づき作成しております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成21年6月29日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、「お客様の期待・要求のすべてにこたえ、かつ信頼され喜ばれる製品作り」を基本方針としております。併せて、「地球環境の保全」をテーマに社会に貢献できる企業を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は、計画を実行し安定した収益を計上することに努めます。そのため下記の課題を実行し、売上高90億円と売上総利益率27%の獲得を目指し、次期での配当実施を目標としております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社を取り巻く環境は、景気の低迷や公共投資の減少などにより依然として厳しいものがあります。このような状況のもとで、当社はお客様・株主様・お取引先などのさまざまな方々の信頼と期待にこたえ、社会の一員として責任・使命を果たすべく、以下の重要課題を実践してまいります。

- ① 高品質・高機能を裏付けに「差別化営業」を行い、確実に受注につなげるとともに、強い「コスト意識」を持って営業に徹し、高い利益率・受注採算の確保に努めてまいります。
- ② 原材料、仕入製品、外注製品の供給ルートの拡大、市場価格の調査・価格交渉の実施などによる仕入価格の低減や、生産ラインの効率化をすすめるとともに、常に既存製品の改廃の検討や、在庫の圧縮および適正在庫の維持により、製造原価の低減に結び付けてまいります。
- ③ 代理店会員・元旦会員の当社への協力度合い・貢献度をさらに向上させるため、設計事務所への営業・織込やゼネコンへの営業・受注活動、さらには太陽光発電営業などの指導・教育を強力に推しすすめてまいります。
- ④ 太陽光発電屋根、トップライトシステム、屋上緑化などの環境対策製品の営業スキルの向上・周知徹底および施工研修の充実などにより、全社をあげて強力な事業展開をすすめるとともに、工法・システムにおける部材の開発・工業所有権の獲得や調達手法・生産体制の確立ならびにそれらの拡充を図ってまいります。
- ⑤ サーナルーフ・スチール防水を活用した校舎陸屋根案件や商業ビル・マンション・工場などへの営業を強化するとともに、強い意識をもって改修のニーズ発掘・提案営業に努め、安定した事業・収益分野としてまいります。
- ⑥ 市場のニーズにこたえ、顧客の信頼を勝ち得ていくために、技術・スキル向上などの研修を充実するとともに、公的資格など有資格者の増強と適正配置をすすめ、施工管理体制の一段の強化を図ってまいります。

#### (4) 内部管理体制の整備・運用

有価証券上市規程第8条の3及び適時開示規則第10条第3項に規程するコーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載した事項と重複しているため開示を省略しております。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【財務諸表】  
 (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	194,848	403,136
受取手形	86,543	253,833
売掛金	625,572	712,025
完成工事未収入金	584,063	631,973
製品	363,999	350,786
仕掛品	15,918	20,427
未成工事支出金	155,435	138,777
原材料	678,885	369,560
前渡金	33,329	—
前払費用	28,679	26,346
未収入金	95,319	93,437
その他	31,683	35,211
貸倒引当金	△991	△4,210
流動資産合計	2,893,288	3,031,307
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 2,906,907	※1 2,890,613
減価償却累計額	△2,172,680	△2,213,711
建物(純額)	734,226	676,902
構築物	※1 506,965	※1 508,711
減価償却累計額	△437,941	△445,482
構築物(純額)	69,023	63,228
機械及び装置	※1 2,981,688	※1 2,918,647
減価償却累計額	△2,564,631	△2,566,737
機械及び装置(純額)	417,056	351,909
車両運搬具	※1 36,707	※1 36,707
減価償却累計額	△35,369	△35,844
車両運搬具(純額)	1,337	862
工具、器具及び備品	※1 520,389	※1 538,780
減価償却累計額	△493,613	△506,085
工具、器具及び備品(純額)	26,776	32,695
土地	※1, ※2 1,800,463	※1, ※2 1,795,133
リース資産	41,608	41,608
減価償却累計額	△7,815	△16,136
リース資産(純額)	33,792	25,471
建設仮勘定	1,450	260
有形固定資産合計	3,084,127	2,946,462
無形固定資産		
ソフトウェア	7,243	4,448
リース資産	11,063	8,558
電話加入権	18,558	18,558
その他	552	494
無形固定資産合計	37,417	32,060

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	98,568	88,500
出資金	120	110
従業員に対する長期貸付金	10,818	8,207
破産更生債権等	75,474	61,775
長期前払費用	5,044	13,967
会員権	115,200	114,700
敷金及び保証金	72,582	85,731
その他	36,664	45,126
貸倒引当金	△185,851	△172,433
投資その他の資産合計	228,620	245,683
固定資産合計	3,350,166	3,224,205
資産合計	6,243,455	6,255,513
負債の部		
流動負債		
支払手形	1,357,396	1,058,661
買掛金	229,394	246,488
工事未払金	341,591	305,664
短期借入金	※1 240,000	※1 110,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 816,816	※1 755,590
1年内償還予定の社債	—	35,000
リース債務	11,367	11,367
未払金	53,709	136,432
未払消費税等	16,163	58,003
未払費用	68,245	71,307
未払法人税等	30,828	30,251
未成工事受入金	4,914	91,154
預り金	8,277	8,332
製品保証引当金	40,831	37,661
設備関係支払手形	5,418	29,514
その他	1,178	2,143
流動負債合計	3,226,131	2,987,572
固定負債		
社債	—	215,000
長期借入金	※1 1,480,633	※1 1,402,023
リース債務	35,731	24,363
退職給付引当金	254,265	276,368
その他	19,098	14,098
固定負債合計	1,789,728	1,931,853
負債合計	5,015,859	4,919,425

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,266,921	1,266,921
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△25,963	83,353
利益剰余金合計	△25,963	83,353
自己株式	△13,362	△14,186
株主資本合計	1,227,595	1,336,087
純資産合計	1,227,595	1,336,087
負債純資産合計	6,243,455	6,255,513

## (2)【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	3,958,321	4,754,452
完成工事高	2,962,136	3,432,529
売上高合計	6,920,458	8,186,982
売上原価		
製品売上原価		
製品期首たな卸高	285,899	363,999
当期製品製造原価	2,779,773	2,839,384
当期製品仕入高	876,305	1,386,839
合計	3,941,979	4,590,223
他勘定振替高	※1 986,625	※1 1,091,422
製品期末たな卸高	363,999	350,786
製品売上原価	2,591,354	3,148,015
完成工事原価	2,342,615	2,799,973
売上原価合計	4,933,969	5,947,988
売上総利益	1,986,489	2,238,993
販売費及び一般管理費	※2, ※3 1,874,210	※2, ※3 1,991,975
営業利益	112,278	247,017
営業外収益		
受取利息	556	436
受取配当金	3,031	3,006
仕入割引	2,446	3,504
受取保険料	1,441	2,680
受取賃貸料	2,130	1,065
その他	3,854	4,519
営業外収益合計	13,460	15,213
営業外費用		
支払利息	71,665	72,558
手形売却損	20,330	18,595
社債発行費	—	6,071
その他	9,166	12,766
営業外費用合計	101,161	109,991
経常利益	24,577	152,238
特別利益		
固定資産売却益	—	644
保証債務取崩益	2,262	—
退職給付制度終了益	58,048	—
特別利益合計	60,311	644

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	※4 27	※4 7,403
貸倒引当金繰入額	900	275
投資有価証券評価損	969	10,017
会員権評価損	1,425	500
特別損失合計	3,321	18,195
税引前当期純利益	81,567	134,688
法人税、住民税及び事業税	26,349	25,370
当期純利益	55,217	109,317

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	1,266,921	1,266,921
当期末残高	1,266,921	1,266,921
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	△81,181	△25,963
当期変動額		
当期純利益	55,217	109,317
当期変動額合計	55,217	109,317
当期末残高	△25,963	83,353
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	△81,181	△25,963
当期変動額		
当期純利益	55,217	109,317
当期変動額合計	55,217	109,317
当期末残高	△25,963	83,353
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△13,139	△13,362
当期変動額		
自己株式の取得	△222	△824
当期変動額合計	△222	△824
当期末残高	△13,362	△14,186
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	1,172,600	1,227,595
当期変動額		
当期純利益	55,217	109,317
自己株式の取得	△222	△824
当期変動額合計	54,994	108,492
当期末残高	1,227,595	1,336,087

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△28	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—
当期変動額合計	28	—
当期末残高	—	—
評価・換算差額等合計		
前期末残高	△28	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—
当期変動額合計	28	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
前期末残高	1,172,571	1,227,595
当期変動額		
当期純利益	55,217	109,317
自己株式の取得	△222	△824
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28	—
当期変動額合計	55,023	108,492
当期末残高	1,227,595	1,336,087

## (4) 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	81,567	134,688
減価償却費	222,736	202,226
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	396	△10,198
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△35,196	22,102
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△763	△3,170
受取利息及び受取配当金	△3,587	△3,443
支払利息	71,665	72,558
固定資産除却損	27	7,403
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,684	△287,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△412,071	334,686
仕入債務の増減額 (△は減少)	293,360	△317,568
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△6,294	86,240
未払金の増減額 (△は減少)	△25,805	78,234
未払消費税等の増減額 (△は減少)	18,869	41,839
その他	△97,385	47,347
小計	75,835	405,723
利息及び配当金の受取額	3,602	3,491
利息の支払額	△72,509	△72,568
法人税等の支払額	△25,216	△26,332
営業活動によるキャッシュ・フロー	△18,288	310,314
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△107,469	△46,139
有形固定資産の売却による収入	—	10,865
無形固定資産の取得による支出	△2,604	—
投資有価証券の取得による支出	△8,640	△20
貸付けによる支出	△4,750	△4,200
貸付金の回収による収入	12,293	8,372
その他	△7,432	△21,588
投資活動によるキャッシュ・フロー	△118,603	△52,710
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,200,000	1,390,000
短期借入金の返済による支出	△1,060,000	△1,520,000
長期借入れによる収入	830,000	955,000
長期借入金の返済による支出	△869,322	△1,094,836
社債の発行による収入	—	232,653
リース債務の返済による支出	△9,740	△11,367
自己株式の取得による支出	△222	△824
財務活動によるキャッシュ・フロー	90,715	△49,375
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△46,177	208,228
現金及び現金同等物の期首残高	218,025	171,848
現金及び現金同等物の期末残高	* 171,848	* 380,077

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 当期末の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 総平均法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ法により算定)</p> <p>(2) 未成工事支出金 個別法に基づく原価法(貸借対照表額は収益性の低下による簿価切下げ法により算定) (会計方針の変更)</p> <p>通常、販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。</p> <p>これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ12,651千円減少しております。</p>	<p>(1) 製品、仕掛品及び原材料 同左</p> <p>(2) 未成工事支出金 同左</p> <p>-----</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)										
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)定率法 但し、平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く。)については定額法 主な耐用年数</p> <table data-bbox="619 472 938 674"> <tr><td>建物</td><td>15～38年</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>10～30年</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>10年</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>4年</td></tr> <tr><td>工具、器具及び備品</td><td>2～15年</td></tr> </table> <p>(追加情報) 当社の機械及び装置については、従来、耐用年数を12年としておりましたが、当事業年度より10年に変更しております。 この変更は、平成20年度税制改正に伴い、減価償却資産の法定耐用年数が見直しされたことにより、当社の機械及び装置の使用状況を精査した結果、改正後の法定耐用年数がより実態に即していると判断いたしました。 これにより当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ14,720千円減少しております。</p>	建物	15～38年	構築物	10～30年	機械及び装置	10年	車両運搬具	4年	工具、器具及び備品	2～15年	<p>(1) 有形固定資産(リース資産を除く)同左</p> <p>-----</p>
建物	15～38年											
構築物	10～30年											
機械及び装置	10年											
車両運搬具	4年											
工具、器具及び備品	2～15年											

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 主な耐用年数 自社利用の 5年 ソフトウェア (社内における利用可能期間)</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法 (会計方針の変更) 「リース取引に関する会計基準」 (企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号) 及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」 (企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号) を当事業年度より適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に33,792千円、無形固定資産に11,063千円計上されておりますが、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却 主な償却期間 5年</p>	<p>(2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左</p> <p>(3) リース資産 同左 -----</p> <p>(4) 長期前払費用 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 製品販売後の無償補修費用の支出に充てるため、売上高に過去の実績率を乗じた額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(追加情報) 当社は従来、確定給付型の退職金制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成20年4月1日に現行退職金制度をポイント制退職金制度に改定するとともに、適格退職年金制度を廃止し、退職一時金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として58,048千円を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>-----</p>

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
6 収益及び費用の計上基準	完成工事高の計上基準 工事完成基準	完成工事高の計上基準 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。 （会計方針の変更） 請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度から適用し、当事業年度に着手した工事契約から、当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事契約については工事完成基準を適用しております。 これにより、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。
7 ヘッジ会計の方法	長期借入金の一部について、取締役会決議に基づき将来の金利上昇リスクを軽減する目的で金利スワップ取引を行っております。当該デリバティブ取引については、財務部が実行管理を行い、特例処理（金利スワップを時価評価せずに当該金利スワップに係る金銭の受払の純額を金利変換の対象となる負債に係る利息に加減する方法）を採用しております。なお、特例処理の要件を満たす金利スワップ取引については、有効性の評価を省略しております。	同左
8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	キャッシュ・フロー計算書上資金の範囲に含めた現金及び現金同等物は、手許現金及び要求払預金のほか、取得日から3ヶ月以内に満期日が到来する定期預金であります。	同左
9 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理方法 税抜方式によって処理しております。	消費税等の会計処理方法 同左

## 【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(損益計算書) 1. 前事業年度まで区分掲記しておりました消費税等調整差額(当期は154千円)は金額が少額となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。 2. 受取賃貸料は営業外収益の合計額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。なお、前事業年度は営業外収益「その他」に1,065千円含まれております。	-----

## (8) 【財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団(工場抵当法によるものを含む) 建物 477,080千円 (359,351) 構築物 53,939 (39,665) 機械及び装置 411,573 (209,583) 車両運搬具 522 工具、器具及び備品 7,778 土地 565,158 (404,711) 計 1,516,053千円 (1,013,312) ( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。 ② その他 建物 240,392千円 土地 1,200,599 計 1,440,991千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 140,000千円 1年内返済予定の長期借入金 650,032 長期借入金 1,399,260 計 2,189,292千円	※1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は、次のとおりであります。 (1) 担保に供している資産 ① 工場財団(工場抵当法によるものを含む) 建物 439,064千円 (331,416) 構築物 49,803 (36,806) 機械及び装置 347,756 (193,495) 車両運搬具 348 工具、器具及び備品 5,584 土地 565,158 (404,711) 計 1,407,715千円 (966,430) ( )内の金額は内数で、工場抵当法によるものであります。 ② その他 建物 222,262千円 土地 1,195,268 計 1,417,530千円 (2) 上記に対応する債務 短期借入金 100,000千円 1年内返済予定の長期借入金 634,377 長期借入金 1,402,023 計 2,136,400千円
※2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。 土地 40,293千円	※2 企業立地促進奨励金によって取得した資産については、企業立地促進奨励金に相当する下記金額を取得価額から控除しております。 土地 40,293千円
3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,684,240千円	3 手形割引高及び裏書譲渡高 受取手形割引高 1,303,936千円 受取手形裏書譲渡高 35,485
4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 借入枠 200,000千円 実行残高 200,000 差引 一千円	4 当座貸越契約による借入未実行残高は次のとおりであります。 借入枠 400,000千円 実行残高 110,000 差引 290,000千円

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 工事原価の材料費 943,893千円 製品補修費 9,542 見本費 17,650	※1 他勘定振替高の主要な科目及び金額は、次のとおりであります。 工事原価の材料費 1,052,140千円 製品補修費 6,825 見本費 21,528
※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 50,272千円 販売促進費 42,705 運送費 108,459 製品保証引当金繰入額 31,613 貸倒引当金繰入額 521 役員報酬 66,558 給与・賞与 788,211 退職給付費用 22,802 法定福利費 113,246 減価償却費 26,337 賃借料及びリース料 177,298 研究開発費 78,010  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約68% 一般管理費に属する費用 約32	※2 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 広告宣伝費 44,926千円 販売促進費 57,209 運送費 127,676 製品保証引当金繰入額 30,551 貸倒引当金繰入額 11,519 役員報酬 84,139 給与・賞与 811,348 退職給付費用 23,082 法定福利費 116,724 減価償却費 24,343 賃借料及びリース料 185,195 支払手数料 98,968 研究開発費 79,761  販売費に属する費用と一般管理費に属する費用の割合は、おおむね次のとおりであります。 販売費に属する費用 約68% 一般管理費に属する費用 約32
※3 研究開発費の総額 78,010千円	※3 研究開発費の総額 79,761千円
※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 27千円	※4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 機械及び装置 7,256千円 工具、器具及び備品 146

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	32,268	1,000	—	33,268

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,000株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

## 1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	7,716,063	—	—	7,716,063
自己株式				
普通株式(株)	33,268	3,000	—	36,268

## (変動事由の概要)

自己株式の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3,000株

## 2 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 3 配当に関する事項

該当事項はありません。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係	※現金及び現金同等物と貸借対照表科目との関係
現金及び預金期末残高 194,848千円	現金及び預金期末残高 403,136千円
預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△23,000</u>	預け入れ期間が3ヶ月を超える 定期預金 <u>△23,059</u>
現金及び現金同等物期末残高 <u>171,848千円</u>	現金及び現金同等物期末残高 <u>380,077千円</u>

## (持分法投資損益等)

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
関連会社が存在しないため、該当事項はありません。	同左

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>原材料評価損 58,035千円</p> <p>製品評価損 8,379</p> <p>製品保証引当金 16,593</p> <p>その他 3,181</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 86,191千円</p> <p>評価性引当額 △86,191</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 63,581千円</p> <p>投資有価証券評価損 18,145</p> <p>会員権評価損 42,307</p> <p>退職給付引当金 103,333</p> <p>減損損失 481,670</p> <p>繰越欠損金 376,694</p> <p>その他 1,241</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,086,974千円</p> <p>評価性引当額 △1,086,974</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 一千円</p>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(流動項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>原材料評価損 70,831千円</p> <p>製品評価損 19,684</p> <p>製品保証引当金 15,305</p> <p>その他 5,488</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 111,309千円</p> <p>評価性引当額 △111,309</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>(固定項目)</p> <p>繰延税金資産</p> <p>貸倒引当金損金算入限度超過額 63,525千円</p> <p>投資有価証券評価損 17,881</p> <p>会員権評価損 41,749</p> <p>退職給付引当金 112,316</p> <p>減損損失 475,921</p> <p>繰越欠損金 289,930</p> <p>その他 1,065</p> <hr/> <p>繰延税金資産小計 1,002,389千円</p> <p>評価性引当額 △1,002,389</p> <hr/> <p>繰延税金資産合計 一千円</p> <p>繰延税金負債</p> <p>繰延税金負債合計 一千円</p> <p>繰延税金資産(負債)の純額 一千円</p>
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 5.9</p> <p>住民税均等割等 31.5</p> <p>評価性引当額の減少額 △47.9</p> <p>その他 2.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 32.3%</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40.6%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 3.8</p> <p>住民税均等割等 18.3</p> <p>評価性引当額の減少額 △44.1</p> <p>その他 0.1</p> <hr/> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 18.8%</p>

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、勤務期間が2年以上の従業員が退職する場合に、当社退職金規程に基づきポイント制度により退職金を支払うこととなっております。

## 2 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
退職給付債務	△242,153千円	△267,981千円
年金資産	—	—
未認識数理計算上の差異	△12,112	△8,387
退職給付引当金	△254,265千円	△276,368千円

## 3 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
勤務費用	33,769千円	32,100千円
利息費用	4,439	4,843
期待運用収益	—	—
数理計算上の差異の費用処理額	△ 5,223	△5,370
退職給付費用	32,984千円	31,572千円

## 4 その他退職給付債務等の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
割引率	2.0%	2.0%
期待運用収益率	—	—
退職給付見込額の期間配分方法	ポイント基準	ポイント基準
数理計算上の差異の処理年数	5年	5年

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

前事業年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	159円78銭	173円97銭
1株当たり当期純利益	7円18銭	14円23銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益(千円)	55,217	109,317
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	55,217	109,317
普通株式の期中平均株式数(千株)	7,683	7,681

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引関係、関連当事者情報、金融商品関係、有価証券関係、デリバティブ取引関係、賃貸等不動産関係に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

## 5. その他

## (1) 役員の異動

## ①代表者の異動

該当事項はありません。

## ②その他の役員の異動（平成22年6月29日付予定）

## 1. 新任取締役候補

社外取締役 遠山 一徳

## 2. 退任予定取締役

社外取締役 沢 和宏

## (2) 受注状況および販売実績

## ①受注状況

品目	受注高(千円)	前期比増減(%)	受注残高(千円)	前期比増減(%)
製品				
金属横葺屋根製品	988,924	+26.9	31,007	+14.3
金属縦葺屋根製品	1,490,560	+9.0	61,411	△27.7
その他屋根製品	543,909	△15.3	29,547	△27.4
その他製品	1,742,396	+42.4	106,944	+65.0
小計	4,765,790	+18.8	228,910	+5.2
請負工事高	3,435,969	+0.1	1,955,000	+0.1
合計	8,201,760	+10.2	2,183,910	+0.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ②販売実績

品目	販売高(千円)	前期比増減(%)
製品		
金属横葺屋根製品	985,040	+27.6
金属縦葺屋根製品	1,514,113	+11.6
その他屋根製品	555,064	△10.6
その他製品	1,700,232	+40.5
小計	4,754,452	+20.1
請負工事高	3,432,529	+15.8
合計	8,186,982	+18.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。